

野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド
(為替ヘッジあり)
毎月分配型／年2回決算型

追加型投信／海外／債券

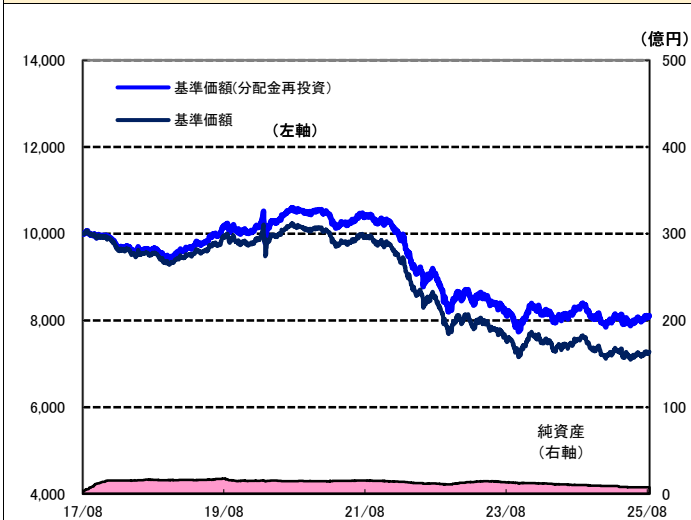
2025年8月29日
(月次改訂)

毎月分配型の運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

7,275 円

※分配金控除後

純資産総額

7.5 億円

- 信託設定日 2017年8月18日
- 信託期間 2027年6月18日まで
- 決算日 原則、毎月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	2.0%
6ヵ月	0.2%
1年	-2.0%
3年	-9.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -18.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	10 円
2025年7月	10 円
2025年6月	10 円
2025年5月	10 円
2025年4月	10 円

設定来累計 950 円

設定来= 2017年8月18日 以降

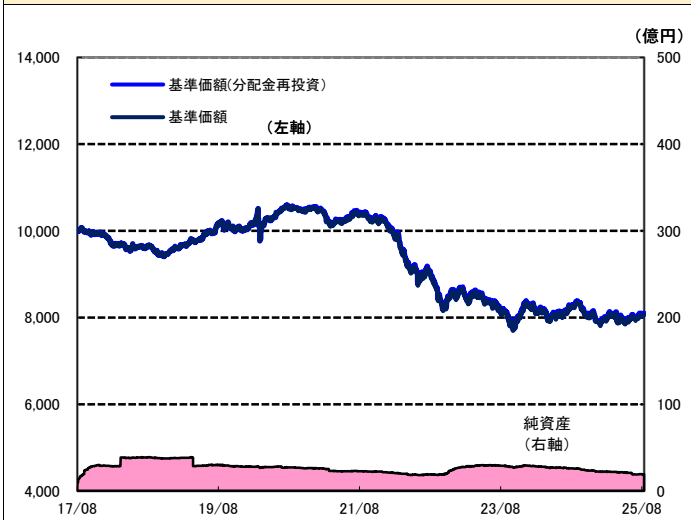
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

年2回決算型の運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

8,069 円

※分配金控除後

純資産総額

19.2 億円

- 信託設定日 2017年8月18日
- 信託期間 2027年6月18日まで
- 決算日 原則6月、12月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	2.0%
6ヵ月	0.1%
1年	-2.0%
3年	-9.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -19.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	0 円
2024年12月	0 円
2024年6月	0 円
2023年12月	0 円
2023年6月	0 円

設定来累計 40 円

設定来= 2017年8月18日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラスの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年8月29日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	AA
平均クーポン	3.6%
平均最終利回り(為替ヘッジ前)	5.2%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	1.4%
平均デュレーション	5.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコストを反映して表示しています。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分	
格付	構成比※
AAA	6.7%
AA	79.4%
A	6.6%
BBB	7.3%
BB以下および無格付	0.0%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社あるいはフィッチ社のいずれかの格付機関のもっとも高い格付によります。上記3社より付与されていない銘柄については、ビムコジャバンリミテッドが独自で付与した格付を使用しています。

※構成比は、債券部分から算出しております。

債券種別配分比率	
債券種別	構成比※
政府関連債	21.6%
証券化商品	63.8%
政府系住宅ローン担保証券	55.9%
非政府系住宅ローン担保証券	1.2%
その他証券化商品	6.6%
社債	14.1%
その他の債券	0.5%
合計	100.0%

※構成比は、債券部分から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年8月29日 現在

組入銘柄数 : 119 銘柄

銘柄	債券種別	構成比※
FNMA TBA 6.0% OCT 30YR	政府系住宅ローン担保証券	21.8%
U S TREASURY NOTE	政府関連債	10.6%
FNMA PASS THRU 30YR #QF8523	政府系住宅ローン担保証券	7.5%
FNMA TBA 6.5% OCT 30YR	政府系住宅ローン担保証券	7.4%
U S TREASURY BOND	政府関連債	6.6%
U S TREASURY BOND	政府関連債	5.8%
U S TREASURY BOND	政府関連債	5.4%
FNMA TBA 5.0% OCT 30YR	政府系住宅ローン担保証券	5.3%
U S TREASURY BOND	政府関連債	4.0%
U S TREASURY BOND	政府関連債	3.2%
合計		77.5%

※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャバンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月の初めに、7月の雇用統計で雇用者数が市場予想を下回ったほか、過去分の雇用者数についても大幅な下方修正が行なわれたことで、米景気への懸念と利下げ観測が強まり、利回りは低下(価格は上昇)しました。中旬にかけては、7月のPPI(生産者物価指数)が市場予想を上回り、トランプ政権の関税政策によるインフレ圧力への警戒が再燃し大幅な利下げ期待が後退したことで利回りは上昇(価格は下落)しました。下旬は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利下げ再開を示唆したため、再び利下げ観測が強まり利回りは低下しました。結果として、月間を通して利回りは低下しました。

○ドル・円相場は、月の初めに7月の米雇用統計が米労働市場の軟化を示したことで米国金利が低下し、日米金利差が縮小したことで円高・ドル安になりました。その後は、自民党総裁選前倒し観測の強まりによって円安・ドル高となる局面も見られたものの、中旬には日本の4-6月期のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことが日銀の利上げ観測の支えとなったほか、下旬にはジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げ再開を示唆したこと、米政権によるFRB人事への介入によりFRBの独立性への懸念が高まったことなどにより、円高・ドル安になりました。結果として、月間では円高・ドル安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)は上昇しました。米国の金利が低下したことなどから上昇しました。

主に米国の経済状況や金融政策の方向性にに基づき、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、ポートフォリオ全体のデュレーション※は主に中期ゾーンにて金利リスク量を縮小させた一方で、長期ゾーンにて金利リスク量を増やし、全体のリスク量は米国投資適格債券市場に対してほぼ中立姿勢としました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

○セクター戦略では、社債については、過度なリスクを取らないよう消極姿勢としながら、選択的な保有を継続しました。これまでの米地銀破綻による資産売却やFRBによるバランスシートの縮小などを背景に、米国債対比で割安となった政府系住宅ローン担保証券への投資比率は維持しつつ、需給環境等を考慮した選別投資を継続しました。

今後の運用方針

(2025年9月9日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では引き続き金融政策を中立的な水準に戻していくと予想しています。米国については、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、経済成長が明確に弱まるリスクが存在します。過去数年間、年2.5～3%で推移してきた実質GDP成長率は、2025年は前年比+0.7%程度まで落ち込むと予想しています。企業が関税コストを価格転嫁することによりインフレが押し上げられ、FRBの政策目標である2%への回帰が遅れることも十分に考えられます。FRBはインフレの上昇リスクと景気の減速リスクにより難しい政策運営を強いられるものの、年内はFOMC(米連邦公開市場委員会)ごとに25bpsの利下げを実施することを予想しています。

○運用戦略に関しては、米国の金利や主要先進国の金利などの市場動向に応じて、柔軟に変化させます。また、リスク及びリターン双方に配慮した資産配分を行ない、割安であると判断した債券の中から選別して投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド」は、分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」から構成され、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 米ドル建ての米国投資適格債券等(米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券※1、資産担保証券※2、優先証券等)および派生商品等を実質的な主要投資対象※3とします。
※1 ファンドにおいて、主として住宅ローンを担保として発行された証券(住宅ローン担保証券)およびこれらを担保として発行される証券を総称して「モーゲージ関連証券」といいます。
※2 ファンドにおいて、「資産担保証券」とは各種貸付債権等の資産を担保として発行された証券をいいます。
※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
◆投資する外国投資信託において、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス」の運用の基本方針■

- ・米ドル建ての米国投資適格債券等(米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等)および派生商品等に投資を行ない、トータルリターンを最大化を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を米国投資適格債券等(米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等)および派生商品等に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として米国投資適格債券市場全体のデュレーション±2年の範囲で調整します。
- ・原則として、純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないます。

* 上記は2025年3月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 分配の方針
◆毎月分配型
原則、毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
◆年2回決算型
原則、毎年6月および12月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

実質的な主要投資対象のうち、政府機関の発行または保証する有価証券、当社が同等と判断した銘柄※について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。

※ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫)およびフレディーマック(連邦住宅抵当貸付公社)が発行するモーゲージ関連証券等が該当します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、期限前償還リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年6月18日まで(2017年8月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、6月および12月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.408%(税抜年1.28%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

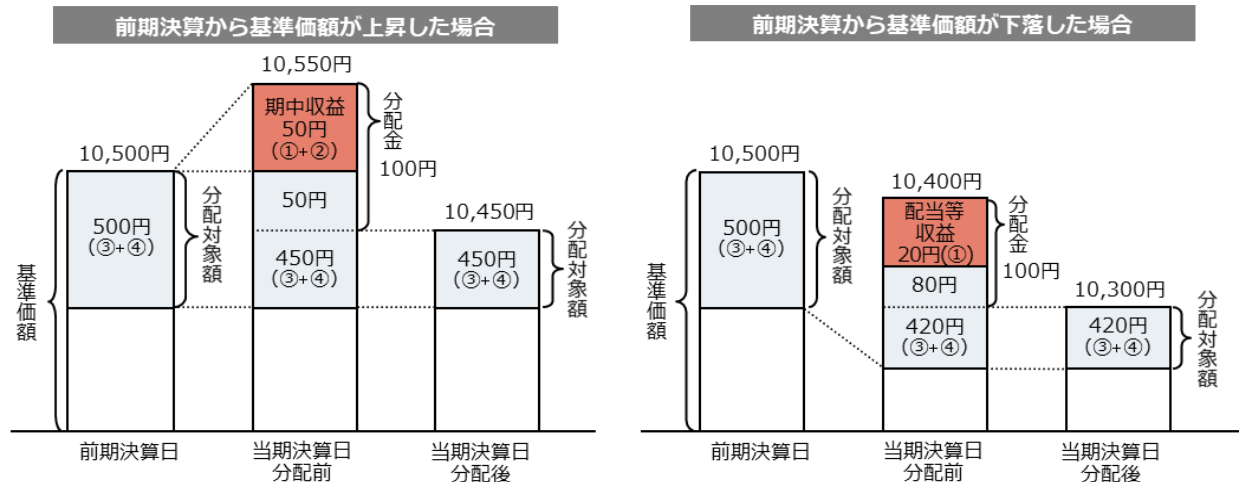


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

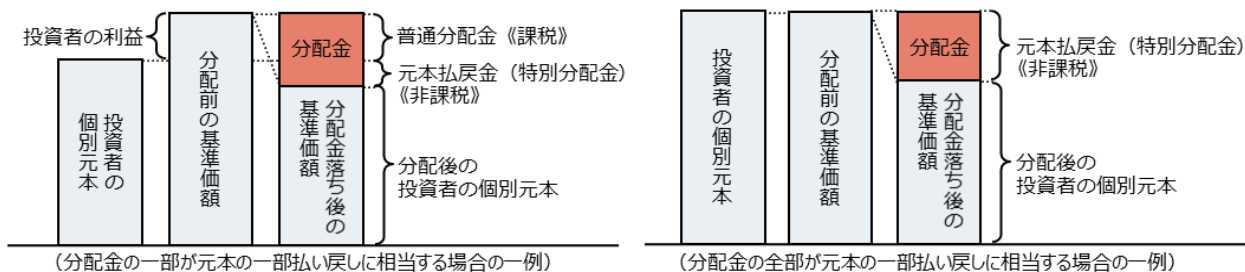
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) 毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。